

令和6年12月議会報告 自転車罰則強化と安全啓発

【背景と課題】

・令和6年4月からの道路交通法改正により、自転車運転者への罰則が強化された。特にスマートフォン操作や信号無視などの危険運転に対して、反則金制度が導入され、交通ルール遵守の意識向上が全国的な課題となっている。・日田市でも自転車事故は年間を通じて発生しており、特に通学時間帯の中高生や高齢者による接触・転倒事故が目立つ。・市街地では観光利用や外国人来訪者によるレンタサイクル利用が増加しており、地域住民と観光客の双方が安心して走行できる環境整備が求められている。・法改正の周知不足により、「違反になることを知らずに行動している」ケースも多く、教育と広報の両面での対応が急務である。

【崎尾の問題提起】・今回の法改正は、市民生活の中で最も身近な“移動の安全”に直結するものであり、罰則よりも教育を中心にした啓発活動が必要と指摘。・特に児童・生徒の安全指導については、「自転車は歩行者でも自動車でもない曖昧な立場」であるため、明確な教育体系が必要と述べた。・学校現場での交通安全教育の再構築、保護者・地域との協働学習、通学路の危険箇所点検を一体的に進めることを提案。・観光地・豆田町地区や三隈川周辺では、外国人観光客の自転車利用マナーの啓発も課題であり、多言語案内や自転車駐輪マナー表示を求めた。・また、電動アシスト自転車やe-bikeなど新型車両の増加に伴う事故リスクにも触れ、「新しいモビリティに対応する教育とルールづくり」の必要性を訴えた。

【市の答弁】

・警察・教育委員会・観光協会と連携し、交通安全教室を小中高校で年間計画的に実施。
・特に中学校では、警察署講師による講話と映像教材を活用した「体験型安全学習」を導入。
・観光面では、豆田地区や駅前案内所で多言語パンフレットを配布し、レンタサイクル利用時のマナー周知を実施。
・高齢者への啓発として、シニア交通安全講習や免許返納支援とあわせて自転車安全指導を行っている。
・今後は、自転車通学区域の安全診断と通学路点検を教育委員会と合同で行い、物理的な安全確保にも取り組む方針を示した。

【今後の方向】・自転車利用の多様化が進む中、行政・学校・地域が一体となって「罰則に依存しない安全意識の醸成」を目指す必要がある。・市民・観光客が共に安心して利用できる環境を整えるため、法改正の内容をわかりやすく伝える広報活動の強化、そして通学・観光・高齢者のそれぞれの立場に応じた教育プログラムの整備が求められる。・今後も「事故ゼロのまちづくり」に向け、地域の協働を通じた安全文化の定着が期待される。